

種類別明細書(増加資産・全資産用)の記入例

2 種類別明細書

税務署へ提出される「減価償却資産内訳・明細書」に記載された資産の名称等、数量、取得年月、取得価額(※1)及び耐用年数の欄と相違がないかをご確認ください。
 なお、固定資産税の償却資産は、残存価額は5%です。償却年数が経過しても所有している場合は、消さないでください。

売却や滅失など減少した資産は、見え消し線で消してください。

※所有者コード		※		令和6年度											
種類別明細書(増加資産・全資産用)												所有者名		1枚のうち	
												株式会社 西原農園		1枚目	
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	※課税標準の特例率	※課税標準の特例コード	※課税標準額	増加事由	摘要	
1	1		貯蔵庫	1	S60.5	2,000,000	20						1・2 3・4		
2	2		田植機	1	H15.6	3,500,000	7						1・2 3・4	小型特殊 (軽自登録)	
2	2		甘藷洗浄機	1	H16.3	800,000	7						1・2 3・4		
2	2		動力噴霧器	1	H19.10	300,000	7						1・2 3・4	R5.10	
2	2		乾燥機	1	H20.10	1,500,000	7						1・2 3・4		
1	1		ビニールハウス	1	H23.5	3,780,000	14						1・2 3・4		
6	6		パソコン	1	H27.7	400,000	4						1・2 3・4		
6	6		エアコン	1	R4.7	300,000	6						① 2 3・4	申告漏れ	
2	2		太陽光発電設備	1	R5.10	7,000,000	17						① 2 3・4	12kW	
6	6		コピー機	1	R5.7	1,000,000	5						① 2 3・4		
2	2		動力噴霧器	1	R5.10	470,000	5						1・2 3・4		
小計						17,250,000									
小計						12,280,000									

資産に対する数字を記入してください。
 1 構築物
 2 機械及び装置
 3 船舶
 4 航空機
 5 車両及び運搬具
 6 工具・器具及び備品

記載の必要はありません。

該当資産の名称を記入してください。

それぞれの償却資産の取得価額を記入してください。
 ※1 取得価額とは、償却資産を取得するために通常支出すべき金額(当該償却資産の取引運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費、その他、当該償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む)をいう。
 なお、**圧縮記帳**(国庫補助金等で取得した資産で取得価額の圧縮をした金額)、**下取り金額を差引いた額は認められません。**
 ※**個人事業者の場合、事業用資産は、事業割合に関係なく全額を記入してください。**

「減価償却資産の耐用年数に関する省令」に定める耐用年数を記入してください。
 1. 中古資産を取得し、税務会計上見積耐用年数によっている場合は、その見積耐用年数
 2. 短縮耐用年数によっている場合は、その耐用年数

所有者名を記入してください。

減少資産は、「増加理由」の番号を「減少理由」に置き換えて○で囲んでください。また、「摘要」欄は、「減少年月」を明記してください。
 減少理由:
 1. 売却 2. 滅失 3. 移動 4. その他

該当する増加事由の番号を○で囲んでください。
 1. 新規取得
 2. 中古品取得
 3. 移動による受け入れ
 4. その他

太陽光発電などを取得された場合は、発電出力数を記入してください。

「摘要」欄には、次のような事項を記入してください。
 1. 非課税又は課税標準の特例の適用がある資産について、その適用内容
 2. 短縮耐用年数を適用している資産、増加償却を行っている資産について、その旨明記
 3. 減少が一部である場合は、その内容(例)800,000円(4台)のうち600,000円(3台)の減少
 4. その他、価額の決定にあたって必要な事項

注意 「増加事由」の欄は 1新規取得 2中古品取得 3移動による受け入れ 4その他いずれかに○印をつけてください。

ページごとに取得価額の合計額を記入してください。

第二十六号様式別表一